

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

むつ湾フェリー株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

法 人 名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	交通・地域社会部 地域交通・連携課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 美濃谷 邦康	設立年月日	昭和42年11月2日
所 在 地	〒 030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160番地	電話番号	0174-22-3020
HPアドレス e-mailアドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp/ info@mutsuwan-ferry.jp	FAX番号	0174-22-2593

資本金・基本金等

資本金・基本金等	100,000 千円
(うち県の出資等額)	27,241 千円
(県の出資等比率)	27.2 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏 名 ・ 名 称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 弘南バス㈱	33,685	33.7
2 青森県	27,241	27.2
3 外ヶ浜町	10,519	10.5
4 むつ市	8,148	8.1
5 リベラ（株）	2,222	2.2
6 河野幸一	1,852	1.9
7 川口彰五郎	1,722	1.7
8 菊地武正	1,667	1.7
9 青森市	1,519	1.5
10 高山幸代	1,111	1.1

設立の目的・事業の目的

1. 海上運送業
2. 港湾運送事業
3. 倉庫業
4. 自動車運送事業
5. 船舶代理店並びに損害保険代理業
6. 前各号に付帯する業務

経営目標

- ①航路の維持発展に向けて、県・市町村・関係団体と連携しながら経営改善に取り組む。
- ②コロナの影響から回復した利用者を維持・増加させるため、営業強化などに積極的に取り組む。
- ③津軽・下北両半島の交流促進及び両地域の経済に貢献する企業を目指す。
- ④R8年度の新船就航時の効果を最大限発揮できるよう、R7年度からの営業強化のほか、新船のPRや機運醸成に取り組む。
- ⑤現船の売却で最大限の財源を確保できるよう努める。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・ 収益等 の別	補助金 の有無	受託收 入の有 無	再委託 の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合				
事業1 (内容)	66,071	57.68 %	110,940	84.68 %	82,638	75.88 %	/			
事業2 (内容)		%		%		%	/			
事業3 (内容)		%		%		%	/			
上記以外	48,480	42.32 %	20,066	15.32 %	26,271	24.12 %	/			
全事業	114,551	100.00 %	131,006	100.00 %	108,909	100.00 %	/	/	/	/

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤	1	1	1	1	1					
	非常勤	4	1	4	1	4					
職員	計	5	1	5	1	5					
	常勤	8	1	10	1	11		1船員1名増			
職員	非常勤										
	臨時職員	2		1		3		2名増			
計		10	1	11	1	14	1	3			

役員平均年齢	一 歳	職員平均年齢	41.0 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	一 千円	職員平均年収	3,291 千円	2人	3人	1人	1人	6人	10年	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	▲ 25,240	12,696	3,601	▲ 9,095
	営業利益	▲ 48,480	▲ 20,066	▲ 26,271	▲ 6,205
	経常利益	▲ 44,116	▲ 14,563	▲ 16,340	▲ 1,777
	当期純利益	7,193	7,637	6,147	▲ 1,490
	利益剰余金	▲ 46,787	▲ 39,150	▲ 33,003	6,147
	借入金残高				
資産	資産	66,892	90,348	92,904	2,556 預金の増
	負債	13,679	29,498	25,907	▲ 3,591 未払金・法人税の減
	純資産	53,213	60,850	66,997	6,147
県費等の受入状況	補助金	55,428	25,068	24,452	▲ 616
	事業費	1,328	68		▲ 68 補助金の減
	運営費（人件費含む）	54,100	25,000	24,452	▲ 548
	受託事業収入	5,945	10,604	4,734	▲ 5,870 県委託事業の減
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	79.55	67.35	72.11	4.76
	総資産経常利益率	▲ 65.95	▲ 16.12	▲ 17.59	▲ 1.47
	県財政闇与率	92.89	32.15	35.32	3.16
収益性	総資産回転率	98.77	122.79	88.95	▲ 33.84 売上高の減
	売上高経常利益率	▲ 66.77	▲ 13.13	▲ 19.77	▲ 6.65 売上高の減
効率性	販売管理費比率	35.17	29.53	36.15	6.62 売上高の減
	人件費比率	78.82	52.96	58.89	5.93
財務健全性	流動比率	398.21	212.23	284.34	72.12 現金・預金の増
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
持続可能な法人運営の観点から、引き続き、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進める必要がある。	ボストコロナを踏まえ、主要な集客地域である関東関西方面の旅行エージェントへの営業活動を再開するとともに、新たな顧客の獲得に向けて営業を開始した。県内からの誘客もこれまで以上に進めるため、営業を強化するとともに、地元町と連携して情報発信にも注力する。	令和8年4月の新船就航を見据え、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。
県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進める必要がある。	津軽下北の関係市町村、団体で構成する「むつ湾内航路活性化推進会議」や県観光連盟、旅行エージェント等との連携を強化し、さらなる誘客に向けて積極的に取り組む。	むつ湾内航路活性化推進会議の構成市町村等との連携をさらに強化し、利用推進に取り組んでいただきたい。
人材確保及び育成が課題となっている。また、利益確保・コストカット・減価償却費の分析等、綿密な経営計画を構築するため、経理に係る体制強化に努める必要がある。	船員の確保に当たっては、会社ホームページ、国土交通省船員求人サイトへの求人情報掲載、退職予定の自衛官を対象とした求人説明会参加等の採用活動を行うとともに、在籍する船員の待遇改善を行っている。経理の体制については、経理に係る打合せを定期的に行い、収支状況、会計ソフトによる分析結果等を全事務員で共有するとともに、必要に応じて会計事務所からの助言、指導をいただいている。	令和8年4月の新船就航を見据え、安定した運航体制を構築できるよう、船員確保に向けた取組を進めていただきたい。 また、安定した会社運営のため、経理に係る体制強化に向けた取組を進めていただきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	17	13	76.47	76.47	当フェリーは、津軽と下北両半島の周遊観光に寄与しており、両地域への経済効果は少なくない。 令和6年度は、船員の不足に係る計画運休により運航便数が減少したことにより、運航収益が減少しており、引き続き各種支援を受けながらの航路維持となった。今後も関係者とともに航路維持に向けて取り組む。
計画性	31	25	80.65	83.87	令和6年度は、船員不足に係る計画運休により運航収益が減少していることから、今後は一層船員の確保に向けた努力と、利用客数を獲得するための営業を強化していく。また、令和3年度に県が主体となって実施された航路検討会議の結果の実現に、県と連携しながら取り組む。
組織運営の健全性	40	26	65.00	65.00	令和6年度は、退職した船員の補充ができない、船員の不足に係る計画運休を設定するなど、運航便数今後の安定的な組織運営の課題が大きい。令和3年度に県が主体となって実施された航路検討会議では、運営体制の見直しが必要とされており、関係者とともに、望ましい組織運営を検討していく。
経営の効率性	19	13	68.42	84.21	令和6年度天候による欠航率は改善したものの、船員の不足に係る計画運休による運航便数の減少が、経営の効率性を低下させている。人材確保が急務となる一方で人材確保に必要な人件費等管理費が増加傾向にあることや、燃料費高騰など収支が悪化するリスクは依然として大きい。
財務状況の健全性	19	9	47.37	57.89	令和6年度も効率的な運営を心掛けたものの、計画運休の設定による運航収益の減少から、補助金等に頼らざるを得なかった。さらなる営業努力による経営改善に取り組み、必要に応じて関係機関の支援を要請していく。
合計	126	86	68.25	73.02	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	特に旅行者の移動時間を航路で短縮できるメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取り組んでもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	新船就航を見据え、県担当課とともに利用促進の取組を強化している。
組織運営の健全性	△	一層の対応等が必要	事務員の補充はなされたものの、最小限の人員での組織運営となっている。 航路業界全体が担い手不足であるが、引き続き船員の確保に取り組んでもらいたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	運休日設定による売上減少に伴い人件費比率が上昇したものの、適切な人件費水準の確保に努めている。 燃料費の高騰等、収益悪化につながるリスク管理に取り組んでいただきたい。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	運休日設定により売上が大きく減少した一方、燃料費の高騰等により運航費用は売上ほど減少せず、収支が悪化したことから、補助金による緊急支援を行った。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
C	改善措置が必要	運休日設定等による売上減少、燃料費の高騰等という厳しい状況において、県からの補助金等を活用しながら、航路の維持に取り組んでいると認められる。 持続可能な法人運営の観点から、引き続き県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。 また、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携も強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。 令和8年4月の新船就航を見据え、安定した運航体制を構築するため、引き続き船員確保、待遇改善に取り組んでいただきとともに、経理部門の体制強化も進めていただきたい。